

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることが図ります。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券および世界株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りです。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフ・バランス ファンド（積極型）

第35期（決算日：2017年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフ・バランス
 ファンド（積極型）」は、去る8月7日に第35期の決
 算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申
 し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
31期(2015年8月7日)	10,762	500	10.0	141.75	8.6	67.4	—	29.7	—	—	890
32期(2016年2月8日)	9,540	0	△11.4	126.12	△11.0	66.9	—	30.3	—	—	778
33期(2016年8月8日)	9,401	0	△1.5	123.85	△1.8	65.8	—	29.0	—	—	756
34期(2017年2月7日)	10,132	100	8.8	135.63	9.5	66.3	—	29.2	—	—	794
35期(2017年8月7日)	10,504	350	7.1	143.60	5.9	66.5	—	31.5	—	—	792

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックス27%、東証株価指数(TOPIX)40%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)5%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース)25%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2017年2月7日	10,132	—	135.63	—	66.3	—	29.2	—	—
2月末	10,246	1.1	137.76	1.6	67.5	—	29.4	—	—
3月末	10,246	1.1	137.20	1.2	66.5	—	29.8	—	—
4月末	10,390	2.5	138.25	1.9	68.9	—	28.4	—	—
5月末	10,563	4.3	140.02	3.2	66.9	—	28.6	—	—
6月末	10,737	6.0	142.08	4.8	66.2	—	30.6	—	—
7月末	10,772	6.3	142.58	5.1	65.2	—	30.1	—	—
(期末)									
2017年8月7日	10,854	7.1	143.60	5.9	66.5	—	31.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/2/8～2017/8/7)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (5.9%) を1.2%上回りました。



第35期首：10,132円
 第35期末：10,504円
 (既払分配金 350円)
 騰落率：7.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

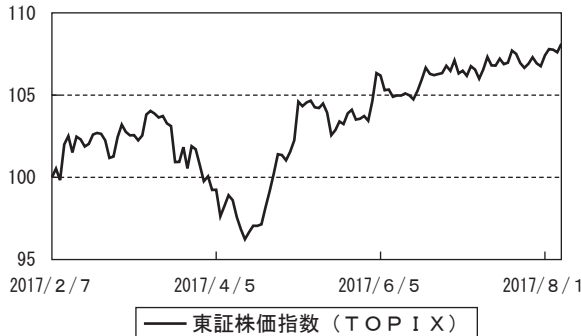
基準価額の主な変動要因

上昇要因	内外株式市況の上昇を受け、国内株式マザーファンドや世界株式マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラス要因となりました。
------	---

投資環境について

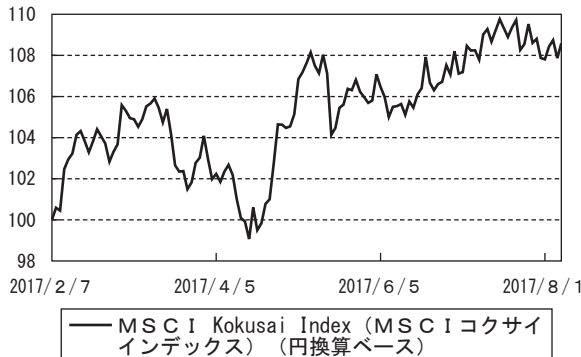
(第35期：2017/2/8～2017/8/7)

市況の推移
(期首を100として指数化)



・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

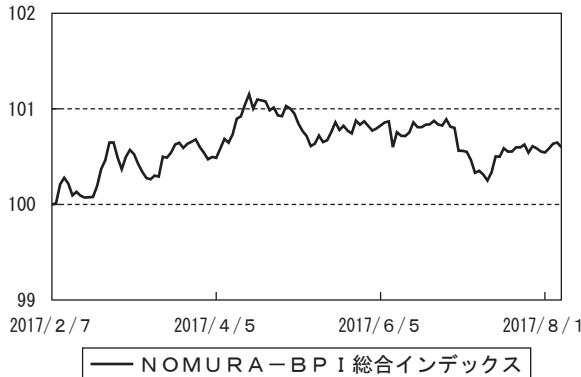
◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月初旬にかけて国内株式市場は堅調に推移しましたが、その後4月中旬にかけては、米国のトランプ政権による政権運営に対する不透明感や北朝鮮の地政学リスクの高まりなどを背景に下落しました。
- ・4月中旬から5月初旬にかけては、仏大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクに対する警戒感が薄れたことなどから株価は上昇しました。
- ・その後、期末にかけては、米トランプ政権に対する不透明感の高まりや、為替市場で円高が進行し株価の上値が重い展開となる局面もあったものの、概ね上昇基調となりました。

◎外国株式市況

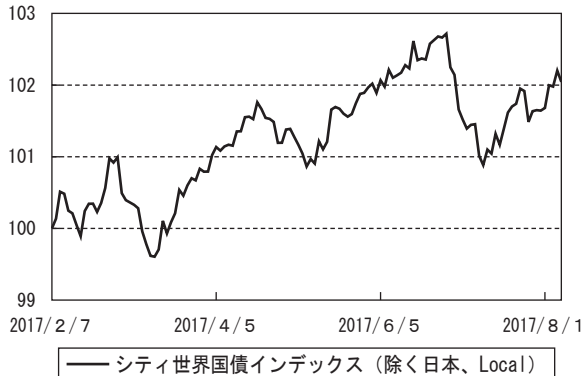
- ・米国株式市況は、北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まりや、米トランプ政権の政権運営に対する不透明感などから下落する局面があったものの、期を通して見ると、米国の好調な経済指標や企業決算などを背景に上昇基調となりました。
- ・欧州株式市況は、期首から2017年5月にかけては、北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まりなどを背景に下落する局面があったものの、仏大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクに対する警戒感が後退したことなどから上昇しました。6月以降は、欧州中央銀行 (ECB) の金融緩和の縮小観測が強まったことなどを背景に軟調となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎国内債券市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけて、フランス大統領選挙や北朝鮮の軍事動向等を巡る懸念の高まり等を受けて、リスク回避の動きが強まったこと等から、国内長期金利は低下しました。
- ・その後、フランス大統領選挙の結果を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、6月下旬にかけて、ECBのドラギ総裁がユーロ圏の経済に対する強気な見方を示したこと等を背景に欧米金利が上昇したこと等を受けて、国内長期金利は上昇しました。

◎外国債券市況

- ・米国長期金利は、トランプ政権による政策の実現性を巡る懸念が高まったこと等を受けて、低下しました。ドイツ長期金利は、ECBのドラギ総裁がユーロ圏の経済に対する強気な見方を示したこと等を背景に、早期の金融緩和策縮小懸念が台頭したこと等から、上昇しました。このような環境下、外国債券市況は、米国やフランス、イタリアの債券市況が堅調に推移したこと、債券利子収入を享受したこと等から、上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・円・米ドル相場は、トランプ政権による政策の実現性を巡る懸念が高まったこと等から、米ドルは対円で下落しました。
- ・円・ユーロ相場は、ドイツ長期金利が上昇し、日本との長期金利差が拡大したことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

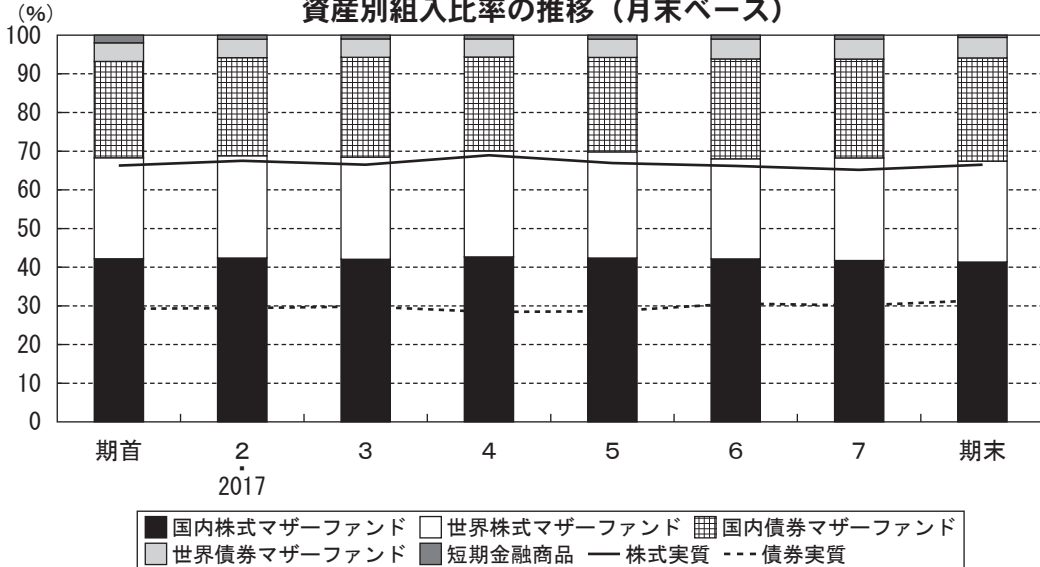
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）>

- ・基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



＜当期の基本ポートフォリオおよび資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融商品
基本ポートフォリオ	40.0%	25.0%	27.0%	5.0%	3.0%
当期の資産配分計画					
期首～2017年4月下旬まで	41.0%	25.0%	26.0%	5.0%	3.0%
4月下旬～5月下旬まで	41.0%	26.0%	25.0%	5.0%	3.0%
5月下旬～6月下旬まで	41.0%	25.0%	26.0%	5.0%	3.0%
6月下旬～期末まで	40.0%	25.0%	27.0%	5.0%	3.0%

- ・組入比率は期首には、国内債券をアンダーウェイト、国内株式をオーバーウェイト、外国株式、外国債券を中立としていました。
- ・2017年4月下旬には、北朝鮮情勢に対する懸念が一服したことなどから株式市況が上昇すると見込み外国株式を中立からオーバーウェイトへ引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。
- ・5月下旬には、米国の政権運営に対する不透明感の高まりを背景にリスク回避の動きが見込まれることなどから国内債券のアンダーウェイト幅を縮小した一方、外国株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げました。
- ・6月末には、当面マーケットに影響を与える手がかりが乏しい中、株高が一服すると考え、国内債券をアンダーウェイトから中立へ引き上げた一方、国内株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げ、期末までその資産配分を維持しました。

<国内株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.0%の上昇となりました。

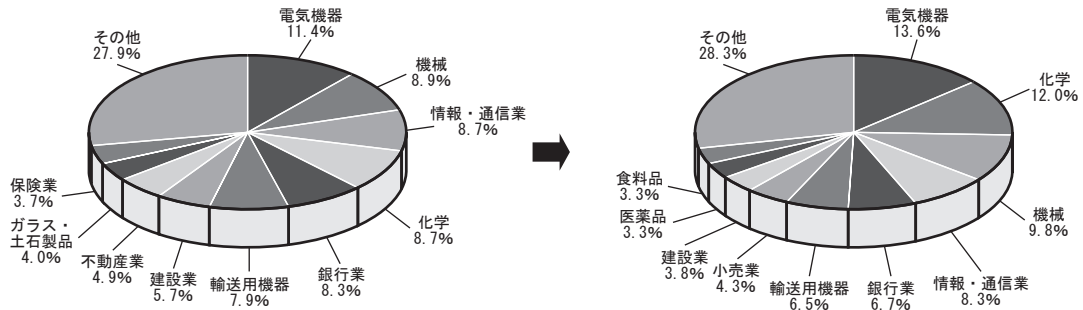
- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80-90銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年2月7日)

期末 (2017年8月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・国内長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの継続等が上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策等を背景に上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年2月7日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.6年

期末（2017年8月7日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.7%
デュレーション	8.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<世界債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ5.4%の上昇となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利戦略では、市況動向などを勘案して、状況に応じて機動的に対応しました。
- ・国別戦略では、政治的不透明感等を背景に、イタリア・スペインを非保有としました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年2月7日)

期末 (2017年8月7日)

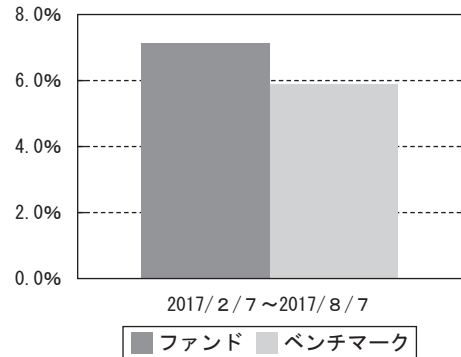
最終利回り	1.1%	➡	最終利回り	1.2%
直接利回り	2.7%		直接利回り	2.6%
デュレーション	6.2年		デュレーション	7.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）＞
 基準価額はベンチマークに比べ、1.2%上回りました。その主な要因は世界株式マザーファンドや国内株式マザーファンドのパフォーマンスがベンチマークを上回ったことなどによるものです。

基準価額（ベビーファンド）と
 ベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

＜国内株式マザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（8.1%）を0.9%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ダイフク：物流施設の開発や自動車関連、半導体関連などの投資増加により受注は堅調な見通しで、増収による増益が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・マブチモーター：自動車業界の環境変化を背景とするシェア向上や新規アイテムの貢献拡大などによる利益成長が見込まれると判断し、オーバーウェイトとしました。しかし、自動車販売市場の先行き不透明感などから株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。

<世界株式マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（8.6%）を6.1%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・WAYFAIR INC- CLASS A（米国、小売）：家具のオンライン販売で、独自の販売プラットフォームと配送網を確立し、家具の電子商取引市場拡大の恩恵を享受できる企業として評価し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォームしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・TRIPADVISOR INC（米国、小売）：オンライン旅行予約サイトを運営。旅行情報サイトとして高いネームバリューを持ち、オンライン旅行支出増加の恩恵を受けられる点を評価し、オーバーウェイトとしました。2016年第4四半期の決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて株価が下落し、アンダーパフォームしました。

<国内債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（0.6%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・相対的に堅調に推移した日本国債の超長期ゾーンをベンチマーク対比多めとしたこと等がプラスに寄与しました。

<世界債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（5.6%）を0.2%下回りました。

（マイナス要因）

- ・相対的に堅調に推移したイタリア・スペインの非保有がマイナスとなりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年2月8日～2017年8月7日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	3.225%
当期の収益	151
当期の収益以外	198
翌期繰越分配対象額	1,577

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、雇用や賃金については緩やかな改善が継続すると見込む一方、自動車消費等については改善基調が一服すると想定します。また、政権の財政政策の実現には時間を要することから景気改善ペースは緩やかになると見込みます。
- ・欧州経済は、一部欧州主要国の企業景況感の改善等が景気を下支えすると考えます。また、仏大統領選の結果を受け政治リスクは後退したと考える一方、金融政策を巡る先行き不透明感はリスク要因と考えます。
- ・国内経済は、日銀による金融緩和姿勢の継続に加えて米国や新興国を中心とした外需の回復等を景気下支え要因と考える一方、米政権による対外政策や欧州政治動向を巡る不透明感等は不安材料と考えます。

◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は全資産を中立とする資産配分を継続する方針です。

<基本ポートフォリオおよび当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融商品
基本ポートフォリオ	40.0%	25.0%	27.0%	5.0%	3.0%
当面の資産配分計画	40.0%	25.0%	27.0%	5.0%	3.0%

<国内株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国や国内経済は引き続き堅調な状況にあると見ており、また4－6月期の企業業績は堅調なことから、国内の株式市況は底堅い相場展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い機械や化学などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、高値を試す展開を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともにFRBによる金融政策の動向などに注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱に関する動向などから不透明感が残ることに加えて、金融緩和からの出口戦略の動向が市場の変動要因となるものの、政治的リスクが後退する中、底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスや金融等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみている生活必需品、エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみているヘルスケア等をアンダーウェイトとします。

<国内債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、欧米の中央銀行による金融政策動向を巡り、一時的に上昇する局面も想定されますが、日本銀行が長期国債の買い入れ等の金融緩和策を継続すると見られること等が金利の低下要因となること等から、比較的狭いレンジでの推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・国内長期金利はレンジ内での展開を予想していることから、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応する方針です。

<世界債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国の物価の伸びに加速の兆しが見られない中では、FRBによる利上げが緩やかなペースにとどまると想定すること等から、低下する展開を予想します。
- ・欧州長期金利は、欧州圏の物価の回復が緩やかにとどまる中、ECBによる金融緩和姿勢が当面継続すると考えること等から、低下する展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともに低下する展開を想定すること等から、デュレーションはベンチマーク対比長めを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.858	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.434)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.032)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.047)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	98	0.941	
期中の平均基準価額は、10,492円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月8日～2017年8月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	48,845	68,400	40,395	56,600
国内株式マザーファンド	36,949	34,100	75,762	71,900
世界債券マザーファンド	4,135	10,100	3,422	8,300
世界株式マザーファンド	14,838	32,300	28,377	62,600

○株式売買比率

(2017年2月8日～2017年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,225,752千円	366,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,942,538千円	1,069,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	0.34

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月8日～2017年8月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 532	百万円 243	% 45.7	百万円 692	百万円 336	% 48.6

平均保有割合 17.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜世界株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 19.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜国内債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 7.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

＜世界債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜国内株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	261千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	142,524	150,974	211,560
国内株式マザーファンド	372,019	333,206	327,342
世界債券マザーファンド	16,041	16,754	42,046
世界株式マザーファンド	102,373	88,835	206,488

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	211,560	25.6
国内株式マザーファンド	327,342	39.7
世界債券マザーファンド	42,046	5.1
世界株式マザーファンド	206,488	25.0
コール・ローン等、その他	38,048	4.6
投資信託財産総額	825,484	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(615,471千円)の投資信託財産総額(666,899千円)に対する比率は92.3%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,052,116千円)の投資信託財産総額(1,066,125千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 カナダドル=87.63円	1 メキシコペソ=6.20円	1 ユーロ=130.47円
1 イギリスポンド=144.54円	1 スイスフラン=113.74円	1 スウェーデンクローネ=13.59円	1 ノルウェークローネ=13.93円
1 デンマーククローネ=17.54円	1 ボーランドズロチ=30.77円	1 オーストラリアドル=87.86円	1 香港ドル=14.16円
1 シンガポールドル=81.38円	1 マレーシアリングット=25.86円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	825,484,304
コール・ローン等	38,047,478
国内債券マザーファンド(評価額)	211,560,202
国内株式マザーファンド(評価額)	327,342,067
世界債券マザーファンド(評価額)	42,046,009
世界株式マザーファンド(評価額)	206,488,548
(B) 負債	33,440,583
未払収益分配金	26,391,394
未払解約金	118,690
未払信託報酬	6,914,932
未払利息	70
その他未払費用	15,497
(C) 純資産総額(A-B)	792,043,721
元本	754,039,857
次期繰越損益金	38,003,864
(D) 受益権総口数	754,039,857口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,504円

<注記事項>

- ①期首元本額 784,559,261円
 期中追加設定元本額 5,063,324円
 期中一部解約元本額 35,582,728円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0504円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月8日～ 2017年8月7日
費用控除後の配当等収益額	5,925,722円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,514,248円
収益調整金額	19,537,185円
分配準備積立金額	114,341,587円
当ファンドの分配対象収益額	145,318,742円
1万口当たり収益分配対象額	1,927円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	26,391,394円

○損益の状況（2017年2月8日～2017年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,109
受取利息	43
支払利息	△ 3,152
(B) 有価証券売買損益	61,267,322
売買益	63,100,817
売買損	△ 1,833,495
(C) 信託報酬等	△ 6,930,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,333,784
(E) 前期繰越損益金	71,447,773
(F) 追加信託差損益金	△61,386,299
(配当等相当額)	(19,531,645)
(売買損益相当額)	(△80,917,944)
(G) 計(D+E+F)	64,395,258
(H) 収益分配金	△26,391,394
次期繰越損益金(G+H)	38,003,864
追加信託差損益金	△61,386,299
(配当等相当額)	(19,537,185)
(売買損益相当額)	(△80,923,484)
分配準備積立金	99,390,163

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年8月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

国内株式マザーファンド

《第35期》決算日2017年8月7日

〔計算期間：2017年2月8日～2017年8月7日〕

「国内株式マザーファンド」は、8月7日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年8月7日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—	2,095
32期(2016年2月8日)	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	—	1,906
33期(2016年8月8日)	7,869	△4.8	1,305.53	△5.4	99.1	—	1,805
34期(2017年2月7日)	9,015	14.6	1,516.15	16.1	97.2	—	1,987
35期(2017年8月7日)	9,824	9.0	1,639.27	8.1	98.7	—	1,952

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年2月7日	円 9,015	% —	1,516.15	% 97.2	% —
2月末	9,116	1.1	1,535.32	1.3	98.1
3月末	9,109	1.0	1,512.60	△0.2	96.8
4月末	9,212	2.2	1,531.80	1.0	98.4
5月末	9,424	4.5	1,568.37	3.4	96.8
6月末	9,655	7.1	1,611.90	6.3	96.3
7月末	9,709	7.7	1,618.61	6.8	95.9
(期 末) 2017年8月7日	9,824	9.0	1,639.27	8.1	98.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

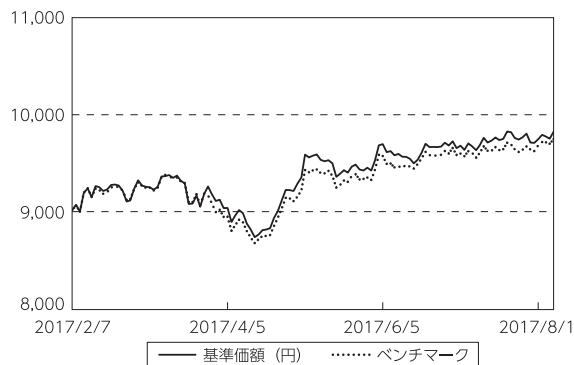
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.1%)を0.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月初旬にかけては、国内株式市場は堅調に推移しましたが、その後4月中旬にかけては、米国のトランプ政権による政権運営に対する不透明感や北朝鮮の地政学リスクの高まりなどを背景に下落しました。
- ・4月中旬から5月初旬にかけては、仏大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクに対する警戒感が薄れたことなどから株価は上昇しました。
- ・その後、期末にかけては、米トランプ政権に対する不透明感の高まりや、為替市場で円高が進行し株価の上値が重い展開となる局面もあったものの、概ね上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄

など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(8.1%)を0.9%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ダイフク：物流施設の開発や自動車関連、半導体関連などの投資増加により受注は堅調な見通しで、増収による増益が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：自動車業界の環境変化を背景とするシェア向上や新規アイテムの貢献拡大などによる利益成長が見込まれると判断し、オーバーウェイトとしました。しかし、自動車販売市場の先行き不透明感などから株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国や国内経済は引き続き堅調な状況にあると見ており、また4-6月期の企業業績は堅調なことから、国内の株式市況は底堅い相場展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い機械や化学などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.046	
期中の平均基準価額は、9,370円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月8日～2017年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 397 (18)	千円 532,787 (-)	千株 449	千円 692,964

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月8日～2017年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,225,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,942,538千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月8日～2017年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 532	百万円 243	45.7	百万円 692	百万円 336	48.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	438千円
(B) / (A)	47.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	8,013	
建設業 (3.8%)				
大成建設	47	40	44,080	
長谷工コーポレーション	20	—	—	
積水ハウス	15.6	15.6	29,881	
関電工	21	—	—	
食料品 (3.3%)				
明治ホールディングス	1.1	1.1	9,801	
日本ハム	7	7	22,645	
アサヒグループホールディングス	—	6.7	31,175	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	19	19	19,380	
化学 (12.0%)				
東ソー	45	29	34,336	
三菱ケミカルホールディングス	25.4	40.4	38,529	
住友ベークライト	18	61	52,582	
積水化学工業	5.2	17.3	36,624	
日立化成	7.5	8.4	27,216	
花王	5.4	6.2	41,676	
富士フイルムホールディングス	2.2	—	—	
ニフコ	3.9	—	—	
医薬品 (3.3%)				
塩野義製薬	7.4	7.4	43,401	
日本新薬	2.9	2.9	20,503	
石油・石炭製品 (1.0%)				
J X T Gホールディングス	39.4	39.4	19,420	
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	3.6	3.6	17,035	
ガラス・土石製品 (3.0%)				
日本碍子	11.2	8.9	18,876	
日本特殊陶業	8.8	4.2	8,908	
ニチアス	25	22	30,184	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.0%)				
新日鐵住金	6.8	6.8	18,550	
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	—	33	16,368	
住友電気工業	10.6	15.7	27,537	
金属製品 (0.6%)				
三和ホールディングス	39.9	9	11,574	
機械 (9.8%)				
日本製鋼所	6.5	—	—	
アマダホールディングス	17.1	17.1	21,648	
ディスコ	0.7	1.5	28,755	
SMC	0.9	1	36,000	
小松製作所	7.2	8.3	24,729	
ダイキン工業	1.8	1.8	21,159	
ダイフク	9.4	10.1	40,299	
グローリー	4.4	—	—	
日本精工	11.7	11.9	16,790	
電気機器 (13.6%)				
三菱電機	21	22.7	39,509	
マブチモーター	2.6	4.9	28,763	
日本電産	2	2.3	29,394	
富士通	28	34	28,315	
アルバック	—	3.4	19,414	
ソニー	6	9.3	41,013	
TDK	1.2	1.4	11,256	
アルプス電気	3.3	2.9	8,592	
シスメックス	1.6	—	—	
村田製作所	1.9	1.2	21,144	
小糸製作所	3.2	1.7	11,475	
東京エレクトロン	2.9	1.5	22,545	
輸送用機器 (6.5%)				
デンソー	—	4	21,488	
日産自動車	38.5	—	—	
いすゞ自動車	26	16.2	24,324	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン精機	3.2	3.2	18,080
マツダ	8.3	—	—
本田技研工業	5.6	7.7	24,077
S U B A R U	4.9	3.4	13,528
ヤマハ発動機	—	8.4	24,351
精密機器 (1.2%)			
朝日インテック	4.9	4.6	23,322
その他製品 (2.9%)			
バンダイナムコホールディングス	3.1	3.1	11,501
フジシールインターナショナル	12.2	7.6	24,548
ヤマハ	—	4.9	19,134
電気・ガス業 (0.8%)			
関西電力	14.3	10.7	16,060
陸運業 (0.9%)			
東日本旅客鉄道	1	—	—
東海旅客鉄道	1	0.5	8,937
ヤマトホールディングス	—	3.9	8,652
空運業 (—%)			
日本航空	2.9	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
T I S	3.7	1.8	6,021
大塚商会	2	1.3	9,061
日本電信電話	11.1	8.1	44,145
エヌ・ティ・ティ・データ	3.3	26.8	32,428
ソフトバンクグループ	8.5	7.6	68,574
卸売業 (2.7%)			
あい ホールディングス	6.8	2	6,160
シークス	—	3.7	17,075
三井物産	—	10.4	17,347
三菱商事	19.5	4.3	11,072

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (4.3%)				
すかいらーく	—	9.4	15,989	
ツルハホールディングス	1.4	0.8	9,808	
良品計画	1.1	0.4	11,928	
ケーズホールディングス	—	4.5	10,048	
ニトリホールディングス	1.3	1.5	25,050	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	9,948	
銀行業 (6.7%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	32	—	—	
新生銀行	—	53	10,017	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	105	105	74,907	
りそなホールディングス	44.1	25.8	14,876	
三井住友フィナンシャルグループ	8	6.9	29,428	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
野村ホールディングス	17.6	17.6	11,540	
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	13.4	13.4	25,882	
東京海上ホールディングス	9.2	6.2	29,214	
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	16.4	16.4	30,200	
不動産業 (2.9%)				
パーク24	8	3.4	9,438	
三井不動産	10	3.7	9,229	
三菱地所	8	8	16,032	
東京建物	17	13.7	20,550	
サービス業 (1.7%)				
日本M&Aセンター	—	4.7	21,972	
カカオコム	8.7	—	—	
エムスリー	3.8	3.8	11,042	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,025	991	1,926,097
	銘柄数 < 比率 >	84	84	< 98.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,926,097	% 98.7
コール・ローン等、その他	26,137	1.3
投資信託財産総額	1,952,234	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,952,234,125
コール・ローン等	23,580,695
株式(評価額)	1,926,097,690
未収配当金	2,555,740
(B) 負債	43
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	1,952,234,082
元本	1,987,215,858
次期繰越損益金	△ 34,981,776
(D) 受益権総口数	1,987,215,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,824円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,204,308,842円
 期中追加設定元本額 230,010,320円
 期中一部解約元本額 447,103,304円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9824円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	205,363,620円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	243,177,077円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	257,045,346円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	333,206,502円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	66,150,212円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	156,536,450円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	206,898,890円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	42,236,308円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	107,392,760円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	74,117,927円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	90,073,319円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	35,497,190円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	71,341,039円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	98,179,218円
合計	1,987,215,858円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は34,981,776円です。

○損益の状況 (2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,630,974
受取配当金	21,631,240
受取利息	222
その他収益金	8,931
支払利息	△ 9,419
(B) 有価証券売買損益	154,827,290
売買益	202,116,429
売買損	△ 47,289,139
(C) 当期損益金(A+B)	176,458,264
(D) 前期繰越損益金	△217,233,024
(E) 追加信託差損益金	△ 18,610,320
(F) 解約差損益金	24,403,304
(G) 計(C+D+E+F)	△ 34,981,776
次期繰越損益金(G)	△ 34,981,776

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界株式マザーファンド

《第35期》決算日2017年8月7日

〔計算期間：2017年2月8日～2017年8月7日〕

「世界株式マザーファンド」は、8月7日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
31期(2015年8月7日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—	1,176
32期(2016年2月8日)	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	—	—	1,062
33期(2016年8月8日)	17,360	3.6	132.81	△1.2	92.9	—	—	1,082
34期(2017年2月7日)	20,263	16.7	151.90	14.4	96.9	—	—	1,069
35期(2017年8月7日)	23,244	14.7	164.95	8.6	98.6	—	—	1,066

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年2月7日	20,263	—	151.90	—	96.9	—	—
2月末	20,699	2.2	156.94	3.3	98.1	—	—
3月末	20,840	2.8	158.11	4.1	97.8	—	—
4月末	21,541	6.3	158.70	4.5	98.4	—	—
5月末	22,194	9.5	160.55	5.7	94.4	—	—
6月末	22,791	12.5	162.71	7.1	98.7	—	—
7月末	23,000	13.5	163.87	7.9	94.9	—	—
(期 末) 2017年8月7日	23,244	14.7	164.95	8.6	98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

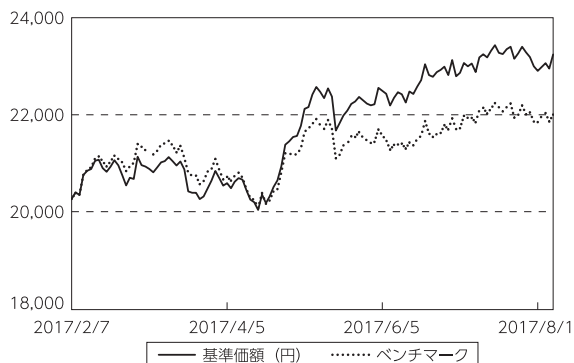
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.6%)を6.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・米国株式市況は、北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まりや、米トランプ政権の政権運営に対する不透明感などから下落する局面があったものの、期を通して見ると、米国の好調な経済指標や企業決算などを背景に上昇基調となりました。
- ・欧州株式市況は、期首から2017年5月にかけては、北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まりなどを背景に下落する局面があったものの、仏大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクに対する警戒感が後退したことなどから上昇しました。6月以降は、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和の縮小観測が強まったことなどを背景に軟調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(8.6%)を6.1%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・WAYFAIR INC- CLASS A (米国、小売)：家具のオンライン販売で、独自の販売プラットフォームと配送網を確立し、家具の電子商取引市場拡大の恩恵を享受できる企業として評価し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・TRIPADVISOR INC (米国、小売)：オンライン旅行予約サイトを運営。旅行情報サイトとして高いネームバリューを持ち、オンライン旅行支出増加の恩恵を受けられる点を評価し、オーバーウェイトとしました。2016年第4四半期の決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、高値を試す展開を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の動向などに注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱に関する動向などから不透明感が残ることに加えて、金融緩和からの出口戦略の動向が市場の変動要因となるものの、政治的リスクが後退する中、底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスや金融等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみている生活必需品、エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみているヘルスケア等をアンダーウェイトとします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (38) (0)	0.173 (0.172) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	50	0.227	
期中の平均基準価額は、21,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月8日～2017年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 98	千アメリカドル 810	百株 197	千アメリカドル 1,630
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2	8	9	30
	フランス	0.67 (-)	5 (△0.29246)	1	17
	オランダ	1	7	3	19
	スペイン	3	2	11	6
	ベルギー	0.4	3	1	10
	フィンランド	0.91	3	2	10
	イギリス	131 (1,897)	千イギリスポンド 82 (△0.78811)	162 (1,897)	千イギリスポンド 143 (0.18971)
	スイス	0.83	千スイスフラン 9	2	千スイスフラン 28
国	スウェーデン	26	千スウェーデンクローネ 407	64	千スウェーデンクローネ 996
	デンマーク	2	千デンマーククローネ 80	6	千デンマーククローネ 242
	オーストラリア	16	千オーストラリアドル 27	83	千オーストラリアドル 127
	香港	51	千香港ドル 287	120	千香港ドル 141

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月8日～2017年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	366,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,069,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月8日～2017年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	65	43	66.2	200	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	16	14	123	13,616	各種金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	13	11	84	9,327	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	22	—	—	—	資本財
EOG RESOURCES INC	10	9	86	9,550	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9	8	86	9,590	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6	6	137	15,259	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	16	9	45	4,981	自動車・自動車部品
M & T BANK CORP	8	7	119	13,234	銀行
MOODY'S CORP	8	7	96	10,660	各種金融
MARKEL CORP	1	1	170	18,856	保険
PRAXAIR INC	6	—	—	—	素材
SCHLUMBERGER LTD	10	9	65	7,221	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1	1	55	6,193	素材
TIFFANY & CO	12	10	99	11,054	小売
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	9	8	78	8,671	ヘルスケア機器・サービス
WATERS CORP	8	7	126	14,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	13	12	81	8,968	小売
TJX COMPANIES INC	8	7	52	5,785	小売
STERICYCLE INC	6	—	—	—	商業・専門サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	7	6	57	6,329	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	7	6	124	13,787	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	10	66	7,350	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC	13	—	—	—	資本財
ALPHABET INC-CL A	1	1	120	13,294	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	11	10	207	23,006	各種金融
AMAZON.COM INC	5	4	449	49,733	小売
NVIDIA CORP	13	11	198	21,949	半導体・半導体製造装置
TD AMERITRADE HOLDING CORP	45	39	180	19,985	各種金融
ILLUMINA INC	11	10	204	22,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	7	6	101	11,288	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	6	5	74	8,200	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
FASTENAL CO	20	18	79	8,781	資本財	
COSTAR GROUP INC	2	2	70	7,753	ソフトウェア・サービス	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	13	11	79	8,853	運輸	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	1	48	5,377	消費者サービス	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	12	10	51	5,692	食品・飲料・タバコ	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	7	6	135	14,998	素材	
MASTERCARD INC - A	12	11	143	15,877	ソフトウェア・サービス	
SEATTLE GENETICS INC	7	7	35	3,874	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GENOMIC HEALTH INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	28	25	101	11,289	各種金融	
WABTEC CORP	—	9	73	8,120	資本財	
VERISK ANALYTICS INC	12	11	95	10,567	商業・専門サービス	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	1	77	8,551	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	7	7	82	9,160	運輸	
ABIOMED INC	11	9	147	16,346	ヘルスケア機器・サービス	
TRIPADVISOR INC	19	10	41	4,539	小売	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	37	33	339	37,547	銀行	
FACEBOOK INC-A	15	15	269	29,793	ソフトウェア・サービス	
ALBEMARLE CORP	—	5	66	7,359	素材	
ELLIE MAE INC	9	8	78	8,702	ソフトウェア・サービス	
HEICO CORP-CLASS A	—	10	74	8,233	資本財	
TESLA INC	7	6	223	24,728	自動車・自動車部品	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	12	10	95	10,527	資本財	
WATSCO INC	9	8	122	13,525	資本財	
ALPHABET INC-CL C	2	1	177	19,616	ソフトウェア・サービス	
NOW INC	35	31	42	4,722	資本財	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	8	7	62	6,870	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GRUBHUB INC	36	32	172	19,102	ソフトウェア・サービス	
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	18	16	116	12,864	ソフトウェア・サービス	
JUNO THERAPEUTICS INC	22	20	61	6,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WAYFAIR INC- CLASS A	28	25	206	22,884	小売	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	37	32	54	6,035	耐久消費財・アパレル	
FORTIVE CORP	—	12	85	9,493	資本財	
VAREX IMAGING CORP	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	772	672	6,805	753,189	
	銘柄 数 < 比 率 >	60	59	—	< 70.6% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	16	14	67	8,784	ヘルスケア機器・サービス	
ELRINGKLINGER AG	15	10	16	2,151	自動車・自動車部品	
ZALANDO SE	13	12	48	6,385	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	46	38	132	17,322	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 1.6% >	
(ユーロ…フランス)						
L' OREAL	3	2	48	6,311	家庭用品・パーソナル用品	
LEGRAND SA	7	6	40	5,329	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	10	9	89	11,640	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.1% >	
(ユーロ…オランダ)						
EXOR NV	11	9	51	6,757	各種金融	
IMCD GROUP NV	11	9	50	6,576	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	22	19	102	13,333	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.3% >	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千円			
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	75	68	38	5,013	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75 1	68 1	38 —	5,013 <0.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	7	6	58	7,625	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7 1	6 1	58 —	7,625 <0.7%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	16	14	56	7,333	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	14 1	56 —	7,333 <0.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	178 10	156 10	477 —	62,269 <5.8%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
PRUDENTIAL PLC	17	14	27	3,940	保険	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	26	23	22	3,266	資本財	
JOHNSON MATTHEY PLC	5	—	—	—	素材	
IMAGINATION TECH GROUP PLC	39	39	5	777	半導体・半導体製造装置	
BURBERRY GROUP PLC	21	18	32	4,708	耐久消費財・アパレル	
EXPERIAN PLC	13	12	19	2,764	商業・専門サービス	
WEIR GROUP PLC/THE	3	—	—	—	資本財	
ST JAMES' S PLACE PLC	45	38	47	6,825	保険	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	4	4	22	3,316	資本財	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	21	18	25	3,617	各種金融	
ABCAM PLC	46	38	39	5,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAGEGROUP PLC	26	25	12	1,787	商業・専門サービス	
RENISHAW PLC	17	13	56	8,178	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA HBC AG-DI	21	19	46	6,655	食品・飲料・タバコ	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	55	—	—	—	消費者サービス	
ROTORK PLC	93	79	18	2,706	資本財	
XAAR PLC	17	14	6	883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RIGHTMOVE PLC	4	4	20	2,898	ソフトウェア・サービス	
OXFORD INSTRUMENTS PLC	15	13	13	1,995	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OCADO GROUP PLC	47	42	13	1,924	小売	
JUST EAT PLC	28	31	19	2,806	ソフトウェア・サービス	
IWG PLC	41	38	13	1,887	商業・専門サービス	
TED BAKER PLC	—	7	18	2,717	耐久消費財・アパレル	
BOOHOO.COM PLC	—	66	16	2,358	小売	
FDM GROUP HOLDINGS PLC	—	19	18	2,687	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	615 22	584 22	514 —	74,406 <7.0%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	12	10	88	10,112	食品・飲料・タバコ	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3	3	74	8,510	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15 2	14 2	163 —	18,622 <1.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
INVESTOR AB-B SHS	27	24	969	13,179	各種金融	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	84	77	936	12,725	銀行	
ATLAS COPCO AB-A SHS	34	30	912	12,404	資本財	
VOLVO AB-B SHS	32	28	396	5,384	資本財	
ALFA LAVAL AB	28	25	472	6,417	資本財	
KINNEVIK AB - B	14	13	329	4,480	各種金融	
HEXPOL AB	75	69	580	7,892	素材	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(スウェーデン)	百株	百株	千円		
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	80	71	562	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	378 8	339 8	5,160 — <6.6%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	13	12	356	素材	
CARLSBERG AS-B	6	5	417	食品・飲料・タバコ	
JYSKE BANK-REG	11	10	405	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32 3	28 3	1,180 — <1.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
QBE INSURANCE GROUP LTD	60	53	64	保険	
BRAMBLES LTD	36	31	29	商業・専門サービス	
WOOLWORTHS LTD	11	10	28	食品・生活必需品小売り	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	22	—	—	消費者サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	22	19	36	素材	
NEWCREST MINING LTD	30	25	52	素材	
CHALLENGER LTD	80	71	91	各種金融	
SEEK LTD	22	18	32	商業・専門サービス	
MESOBLAST LTD	112	101	16	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	6	5	31	消費者サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	405 10	338 9	383 — <3.2%>	
(香港)			千香港ドル		
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	130	115	364	耐久消費財・アパレル	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	85	75	294	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	95	85	289	耐久消費財・アパレル	
ATA GROUP LTD	—	46	280	保険	
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,148	1,068	79	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,458 4	1,389 5	1,308 — <1.7%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,857 119	3,524 118	— — <98.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,051,540	% 98.6
コール・ローン等、その他	14,585	1.4
投資信託財産総額	1,066,125	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,052,116千円) の投資信託財産総額 (1,066,125千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 ユーロ=130.47円	1 イギリスポンド=144.54円	1 スイスフラン=113.74円
1 スウェーデンクローネ=13.59円	1 デンマーククローネ=17.54円	1 オーストラリアドル=87.86円	1 香港ドル=14.16円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,066,125,768
コール・ローン等	14,271,521
株式(評価額)	1,051,540,520
未収配当金	313,727
(B) 負債	25
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	1,066,125,743
元本	458,666,306
次期繰越損益金	607,459,437
(D) 受益権総口数	458,666,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 528,030,451円
 期中追加設定元本額 85,924,334円
 期中一部解約元本額 155,288,479円
 また、1口当たり純資産額は、期末23,244円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	44,137,696円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	51,959,928円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	62,715,048円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	88,835,204円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	14,359,694円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	32,084,042円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	46,292,190円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	9,075,529円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	22,930,185円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	18,068,199円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	23,974,637円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	7,712,193円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	14,595,186円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	21,926,575円
合計	458,666,306円

○損益の状況 (2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,835,957
受取配当金	7,495,144
受取利息	772
その他収益金	2,347,170
支払利息	△ 7,129
(B) 有価証券売買損益	143,164,085
売買益	176,768,325
売買損	△ 33,604,240
(C) 保管費用等	△ 1,907,674
(D) 当期損益金(A+B+C)	151,092,368
(E) 前期繰越損益金	541,902,924
(F) 追加信託差損益金	100,375,666
(G) 解約差損益金	△185,911,521
(H) 計(D+E+F+G)	607,459,437
次期繰越損益金(H)	607,459,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド

《第35期》決算日2017年8月7日

〔計算期間：2017年2月8日～2017年8月7日〕

「国内債券マザーファンド」は、8月7日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	中落率	期騰	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年8月7日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—	2,684
32期(2016年2月8日)	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	—	2,560
33期(2016年8月8日)	14,219	2.8	385.08	2.6	96.5	—	2,587
34期(2017年2月7日)	13,901	△2.2	376.46	△2.2	98.9	—	2,617
35期(2017年8月7日)	14,013	0.8	378.71	0.6	98.6	—	2,785

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期 首) 2017年2月7日	円	%		%	%	%	%
	13,901	—	376.46	—	98.9	—	—
2月末	13,992	0.7	378.90	0.6	98.0	—	—
3月末	13,983	0.6	378.49	0.5	97.8	—	—
4月末	14,057	1.1	380.33	1.0	98.3	—	—
5月末	14,032	0.9	379.55	0.8	98.5	—	—
6月末	13,999	0.7	378.57	0.6	99.3	—	—
7月末	14,004	0.7	378.55	0.6	98.4	—	—
(期 末) 2017年8月7日	14,013	0.8	378.71	0.6	98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

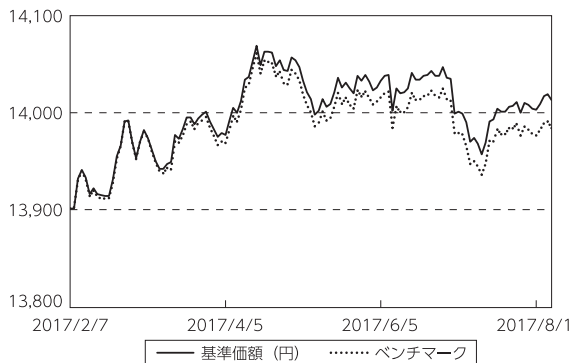
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.6%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけて、フランス大統領選挙や北朝鮮の軍事動向等を巡る懸念の高まり等を受けて、リスク回避の動きが強まったこと等から、国内長期金利は低下しました。
- ・その後、フランス大統領選挙の結果を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、6月下旬にかけて、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁がユーロ圏の経済に対する強気な見方を示したこと等を背景に欧米金利が上昇したこと等を受けて、国内長期金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・国内長期金利は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの継続等が上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策等を背景に上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(0.6%)を0.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・相対的に堅調に推移した日本国債の超長期ゾーンをベンチマーク対比多めとしたこと等がプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、欧米の中央銀行による金融政策動向を巡り、一時的に上昇する局面も想定されますが、日本銀行が長期国債の買い入れ等の金融緩和策を継続すると見られること等が金利の低下要因となること等から、比較的狭いレンジでの推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・国内長期金利はレンジ内での展開を予想していることから、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月8日～2017年8月7日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年2月8日～2017年8月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 509,192	千円 362,742

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月8日～2017年8月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 94		18.5	百万円 38		10.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,185,600	2,342,167	84.1	—	47.5	36.6	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	304,309 (304,309)	10.9 (10.9)	— (—)	3.7 (3.7)	— (—)	7.2 (7.2)
普通社債券	100,000 (100,000)	100,166 (100,166)	3.6 (3.6)	— (—)	— (—)	— (—)	3.6 (3.6)
合 計	2,585,600 (400,000)	2,746,642 (404,475)	98.6 (14.5)	— (—)	51.2 (3.7)	36.6 (—)	10.8 (10.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
	%	千円	千円
国債証券			
第124回利付国債 (5年)	0.1	173,200	174,143
第126回利付国債 (5年)	0.1	156,500	157,449
第127回利付国債 (5年)	0.1	45,000	45,284
第128回利付国債 (5年)	0.1	132,500	133,371
第129回利付国債 (5年)	0.1	274,400	276,323
第131回利付国債 (5年)	0.1	17,000	17,125
第132回利付国債 (5年)	0.1	213,000	214,661
第8回利付国債 (40年)	1.4	15,000	16,754
第335回利付国債 (10年)	0.5	12,000	12,440
第341回利付国債 (10年)	0.3	122,500	125,364
第343回利付国債 (10年)	0.1	32,000	32,183
第345回利付国債 (10年)	0.1	12,000	12,055
第28回利付国債 (30年)	2.5	40,000	54,591
第31回利付国債 (30年)	2.2	10,000	13,162
第35回利付国債 (30年)	2.0	30,000	38,483
第41回利付国債 (30年)	1.7	8,000	9,737
第46回利付国債 (30年)	1.5	24,000	28,053
第50回利付国債 (30年)	0.8	43,000	42,554
第88回利付国債 (20年)	2.3	23,500	28,202
第110回利付国債 (20年)	2.1	64,000	78,421
第119回利付国債 (20年)	1.8	68,000	81,848
第124回利付国債 (20年)	2.0	31,000	38,262
第129回利付国債 (20年)	1.8	35,000	42,410
第140回利付国債 (20年)	1.7	88,500	106,569
第150回利付国債 (20年)	1.4	203,000	235,705
第153回利付国債 (20年)	1.3	124,000	141,660
第157回利付国債 (20年)	0.2	64,500	60,745
第158回利付国債 (20年)	0.5	24,000	23,833
第159回利付国債 (20年)	0.6	75,000	75,656
第161回利付国債 (20年)	0.6	25,000	25,111
小計		2,185,600	2,342,167
特殊債券(除く金融債)			
第61回地方公共団体金融機構債券 (財投機関債)	0.69	100,000	103,686
第73回都市再生債券 (財投機関債)	0.239	100,000	100,144
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	100,479
小計		300,000	304,309
普通社債券			
第7回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	100,166
小計		100,000	100,166
合計		2,585,600	2,746,642

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,746,642	98.6
コール・ローン等、その他	39,205	1.4
投資信託財産総額	2,785,847	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,785,847,387
コール・ローン等	32,754,680
公社債(評価額)	2,746,642,549
未収利息	6,388,637
前払費用	61,521
(B) 負債	60
未払利息	60
(C) 純資産総額(A-B)	2,785,847,327
元本	1,988,015,044
次期繰越損益金	797,832,283
(D) 受益権総口数	1,988,015,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,013円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,882,720,357円
 期中追加設定元本額 405,656,562円
 期中一部解約元本額 300,361,875円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4013円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	392,301,538円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	228,899,674円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	157,715,199円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	150,974,240円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	119,356,456円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	243,494,138円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	172,260,569円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	80,705,609円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	101,044,242円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	45,434,847円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	40,719,986円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	63,525,018円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	110,164,263円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	81,419,265円
合計	1,988,015,044円

○損益の状況 (2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,951,808
受取利息	9,963,815
支払利息	△ 12,007
(B) 有価証券売買損益	11,608,996
売買益	17,290,639
売買損	△ 5,681,643
(C) 当期損益金(A+B)	21,560,804
(D) 前期繰越損益金	734,366,166
(E) 追加信託差損益金	162,243,438
(F) 解約差損益金	△120,338,125
(G) 計(C+D+E+F)	797,832,283
次期繰越損益金(G)	797,832,283

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界債券マザーファンド

《第35期》決算日2017年8月7日

[計算期間：2017年2月8日～2017年8月7日]

「世界債券マザーファンド」は、8月7日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本、円換算ベース)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
31期(2015年8月7日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—	765
32期(2016年2月8日)	25,746	△3.3	115,634.99	△3.7	97.0	—	689
33期(2016年8月8日)	23,258	△9.7	104,175.37	△9.9	97.2	—	578
34期(2017年2月7日)	23,806	2.4	107,263.48	3.0	95.2	—	582
35期(2017年8月7日)	25,096	5.4	113,319.30	5.6	96.5	—	627

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債	シ テ イ 世 界 国 債	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	インデックス				
(期 首) 2017年2月7日	円	%	(除く日本、円換算ベース)	%	%	%	%	%
2月末	23,806	—	107,263.48	—	95.2	—	—	—
3月末	24,035	1.0	108,568.93	1.2	96.6	—	—	—
4月末	24,008	0.8	108,641.98	1.3	96.1	—	—	—
5月末	24,172	1.5	109,024.53	1.6	96.9	—	—	—
6月末	24,512	3.0	110,685.94	3.2	96.7	—	—	—
7月末	24,949	4.8	112,709.17	5.1	97.0	—	—	—
7月末	24,926	4.7	112,671.90	5.0	96.7	—	—	—
(期 末) 2017年8月7日	25,096	5.4	113,319.30	5.6	96.5	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

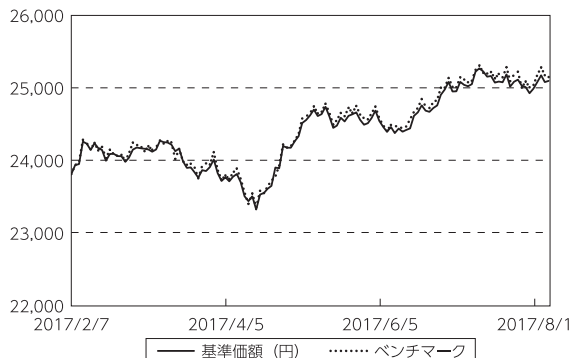
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.6%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・米国長期金利は、トランプ政権による政策の実現性を巡る懸念が高まったこと等を受けて、低下しました。ドイツ長期金利は、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁がユーロ圏の経済に対する強気な見方を示したこと等を背景に、早期の金融緩和策縮小懸念が台頭したこと等から、上昇しました。このような環境下、外国債券市況は、米国やフランス、イタリアの債券市況が堅調に推移したこと、債券利子収入を享受したこと等から、上昇しました。

◎為替市況

・円・米ドル相場は、トランプ政権による政策の実現性を巡る懸念が高まったこと等から、米ドルは対円で下落しました。
・円・ユーロ相場は、ドイツ長期金利が上昇し、日本との長期金利差が拡大したことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
 - ・金利戦略では、市況動向などを勘案して、状況に応じて機動的に対応しました。
 - ・国別戦略では、政治的不透明感等を背景に、イタリア・スペインを非保有としました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.6%)を0.2%下回りました。

(マイナス要因)

- ・相対的に堅調に推移したイタリア・スペインの非保有がマイナスとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国の物価の伸びに加速の兆しが見られない中では、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが緩やかなペースにとどまると想定すること等から、低下する展開を予想します。
- ・欧州長期金利は、欧州圏の物価の回復が緩やかにとどまる中、ECBによる金融緩和姿勢が当面継続すると考えること等から、低下する展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともに低下する展開を想定すること等から、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はベンチマーク対比長めを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月8日～2017年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.034	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.032)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.034	
期中の平均基準価額は、24,433円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月8日～2017年8月7日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 471	千アメリカドル 421
	カナダ	千カナダドル 6	千カナダドル —
	メキシコ	千メキシコペソ 59	千メキシコペソ —
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 6	4
	フランス	国債証券 86	7
	オランダ	国債証券 13	—
	ベルギー	国債証券 50	—
	アイルランド	国債証券 100	84
	国	イギリス	千イギリスポンド 39
ノルウェー		千ノルウェークローネ 24	千ノルウェークローネ —
ポーランド		千ポーランドズロチ 248	千ポーランドズロチ 239
オーストラリア		千オーストラリアドル 14	千オーストラリアドル —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月8日～2017年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,271	千アメリカドル 2,390	千円 264,536	% 42.1	% —	% 22.4	% 11.2	% 8.6
カナダ	千カナダドル 138	千カナダドル 144	12,696	2.0	—	2.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 861	千メキシコペソ 916	5,679	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	243	313	40,930	6.5	—	5.1	1.4	—
フランス	620	744	97,113	15.5	—	10.5	2.8	2.1
オランダ	86	96	12,596	2.0	—	—	2.0	—
ベルギー	201	238	31,103	5.0	—	2.9	2.0	—
オーストリア	80	86	11,267	1.8	—	—	—	1.8
フィンランド	83	85	11,108	1.8	—	—	1.8	—
アイルランド	322	345	45,060	7.2	—	4.1	—	3.1
イギリス	千イギリスポンド 217	千イギリスポンド 290	42,015	6.7	—	5.2	1.5	—
スイス	千スイスフラン 7	千スイスフラン 10	1,140	0.2	—	0.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 210	2,855	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 122	千ノルウェークローネ 129	1,803	0.3	—	0.1	0.2	—
デンマーク	千デンマーククローネ 187	千デンマーククローネ 208	3,662	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 134	千ポーランドズロチ 132	4,075	0.6	—	—	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 145	千オーストラリアドル 153	13,454	2.1	—	1.8	—	0.3
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 30	2,442	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 85	2,198	0.4	—	—	0.4	—
合 計	—	—	605,741	96.5	—	56.7	23.9	15.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 191031	97	96	10,704	2019/10/31
		1.75 T-NOTE 230131	336	333	36,874	2023/1/31
		1.875 T-NOTE 200630	122	123	13,650	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	200	199	22,091	2025/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	126	128	14,208	2024/8/15
		2.75 T-BOND 420815	245	242	26,851	2042/8/15
		3.625 T-NOTE 210215	389	415	46,034	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	471	485	53,728	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	235	299	33,150	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	50	65	7,243	2028/8/15
小	計				264,536	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	138	144	12,696	2024/6/1
小	計				12,696	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	861	916	5,679	2023/12/7
小	計				5,679	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	83	91	11,942	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	61	67	8,840	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	59	96	12,570	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	40	58	7,577	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	211	212	27,716	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	100	102	13,315	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	27	29	3,861	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	93	107	14,005	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	84	133	17,471	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	105	158	20,743	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	86	96	12,596	2022/7/15
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	87	98	12,863	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	114	139	18,240	2022/9/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	80	86	11,267	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	83	85	11,108	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	104	107	14,073	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	78	89	11,623	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	140	148	19,363	2018/10/18
小	計				249,181	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.75 GILT 240907	30	34	4,918	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	57	63	9,122	2020/9/7
		4.25 GILT 271207	24	31	4,507	2027/12/7
		4.25 GILT 360307	63	88	12,793	2036/3/7
		4.25 GILT 551207	43	73	10,673	2055/12/7
小	計				42,015	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
スイス	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
小	計	4.0	7	10	1,140	2028/4/8
スウェーデン	国債証券 1.5 SWD GOVT 231113		千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
小	計	1.5	195	210	2,855	2023/11/13
ノルウェー	国債証券 1.5 NORWE GOVT 260219		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
小	計	3.75	51	78	709	2026/2/19
デンマーク	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
小	計	1.75	187	208	3,662	2025/11/15
ポーランド	国債証券 2 POLAND 210425		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
小	計	2.0	134	132	4,075	2021/4/25
オーストラリア	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
小	計	5.25	122	24	11,319	2025/4/21
シンガポール	国債証券 3.125 SINGAPORGGOVT 220901		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
小	計	3.125	28	30	2,442	2022/9/1
マレーシア	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930		千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
小	計	4.048	84	85	2,198	2021/9/30
合	計				605,741	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 605,741	% 90.8
コール・ローン等、その他	61,158	9.2
投資信託財産総額	666,899	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (615,471千円) の投資信託財産総額 (666,899千円) に対する比率は92.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.68円	1 カナダドル=87.63円	1 メキシコペソ=6.20円	1 ユーロ=130.47円
1 イギリスポンド=144.54円	1 スイスフラン=113.74円	1 スウェーデンクローネ=13.59円	1 ノルウェークローネ=13.93円
1 デンマーククローネ=17.54円	1 ポーランドズロチ=30.77円	1 オーストラリアドル=87.86円	1 シンガポールドル=81.38円
1 マレーシアリングギット=25.86円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	666,899,388	
コール・ローン等	15,185,762	
公社債(評価額)	605,741,319	
未収入金	39,468,044	
未収利息	6,050,703	
前払費用	453,560	
(B) 負債	39,256,657	
未払金	39,256,635	
未払利息	22	
(C) 純資産総額(A-B)	627,642,731	
元本	250,098,439	
次期繰越損益金	377,544,292	
(D) 受益権総口数	250,098,439口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,096円	

<注記事項>

①期首元本額	244,664,312円
期中追加設定元本額	35,734,128円
期中一部解約元本額	30,300,001円
また、1口当たり純資産額は、期末2,5096円です。	

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	40,173,526円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	32,038,243円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	28,992,745円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	16,754,068円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	12,737,419円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,864,057円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	25,993,504円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,257,050円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,155,930円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,372,227円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,517,166円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	6,820,557円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	12,152,806円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	12,269,141円
合計	250,098,439円

○損益の状況 (2017年2月8日~2017年8月7日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	8,063,169	
受取利息	8,066,141	
支払利息	△ 2,972	
(B) 有価証券売買損益	23,429,847	
売買益	30,610,849	
売買損	△ 7,181,002	
(C) 保管費用等	△ 200,305	
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,292,711	
(E) 前期繰越損益金	337,785,708	
(F) 追加信託差損益金	51,565,872	
(G) 解約差損益金	△ 43,099,999	
(H) 計(D+E+F+G)	377,544,292	
次期繰越損益金(H)	377,544,292	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。